



他人(日本を筆頭に豪州、その他米同盟国)のふんどしで(中国と)相撲を取るアメリカ

アメリカの経済力(GDP)は2017年以来中国に負け続けている。(購買力平価)

陸・海軍力では中国はアメリカを圧倒、空軍はやがてアメリカに追いつき、追い越す。(6,000億円投入して開発した中国のステルス戦闘機 J-20 はアメリカの F-35 に勝るとも劣らない)

バイデン現大統領が副大統領であったオバマ政権時代、オバマ大統領は「アメリカは最早世界の警察官ではない」と宣言した。

歴代の政権に隠然たる影響力を持つ、元国務長官で、米ソ冷戦最中の1972年2月ニクソン大統領と訪中、毛沢東と周恩来と会談、米中国交回復の道筋を立てたキッシンジャー、歴代の大統領のアドバイザーであったブレジンスキー、ユダヤ資本の代理人の元世界銀行総裁のゼーリック、さらに主要シンクタンクは、戦後アメリカが維持してきたアメリカ極世界覇権をアメリカと中国の二大国で共有する「G2」、「米中戦略的パートナーシップ」の対中指針を打ち出し、オバマ大統領に将来の構想として進言していた。

それを受けてオバマ大統領の安全保障補佐官のスーザン・ライスとバイデン副大統領は度々中国を訪問し、当時副主席であった習近平現主席とG2の可能性を模索していた。

この構想は中国にとって全く依存はなく、当時アメリカと中国で盛んに論じられた。

G2はあくまでも米中将来の構想であって、アメリカが経済力と軍事力において中国に勝っているという間違いが信じられている時は適当でなく、実際に両国の力が均衡する時まで待つべきであるとの考えからオバマ大統領はG2を先送りしていた。

オバマ大統領後のトランプ大統領は、対中敵視政策を展開、経済制裁で中国の経済力を落とし、アメリカに勝る中国の軍事力を低下させる為同盟国と共に対中軍事包囲網の構築に努めた。

そしてバイデン政権になると対中軍事包囲網 AUKUS(対中アメリカ、イギリス、オーストラリア)と QUAD(対中アメリカ、日本、インド、オーストラリア)を結成し、南シナ海、東シナ海、西太平洋における中国の軍事力に対抗している。

対中冷戦で中国一か国に対して同盟国を動員しなければならないアメリカはもとより軍事力、経済力に置いて中国に劣っていることの何よりの証明である。

中国と力の均衡が達成されるまで同盟国に責任を持たせ(カネを使わせ)、達成されたら中国と米中戦略的パートナーシップ条約を締結する計画である。

同盟国に針小棒大に中国の脅威を煽り、軍事予算を倍増させ、対中軍事対峙させ、米中経済、軍事力均衡が達成されたら同盟国に「大変ご苦労様でした」で終わる。

フランスのマクロン大統領はアメリカの策略を百も承知なので、「フランスはアメリカの同盟国であってもアメリカに隷属することはない」と公言している。

インテリ国家はアメリカのふんどしにされることはない。

日本は戦後何から何までアメリカのふんどしになり続けている。

それでも、他力本願で再びジャパン・アズ・ナンバーワンになれるチャンスが見えてきた。

日本を想うなら「インターネット目からウロコの増田塾」に入ってインテリになって下さい。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスダ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313) までお知らせ下さい。